

資料編

目次

I N D E X

財務諸表	32
経営指標等	37
預金業務	38
貸出金業務	38
有価証券等	41
不良債権の状況	43
自己資本の充実の状況等	44



貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2021年3月末	2022年3月末
(資 産 の 部)		
現 金	3,075	3,522
預 け 金	131,723	106,495
買 入 金 銭 債 権	176	141
金 銭 の 信 託	0	—
有 価 証 券	138,021	151,168
国 債	25,016	31,513
地 方 債	5,071	3,141
社 債	72,897	72,850
株 式	482	593
外 国 証 券	17,273	26,078
そ の 他 の 証 券	17,279	16,991
貸 出 金	193,922	195,695
割 引 手 形	1,045	1,305
手 形 貸 付	5,216	4,742
証 書 貸 付	176,375	178,410
当 座 貸 越	11,284	11,236
そ の 他 資 産	2,436	2,464
未 決 済 為 替 貸	41	34
信 金 中 金 出 資 金	1,791	1,791
そ の 他 出 資 金	15	15
前 払 費 用	—	12
未 収 収 益	408	386
そ の 他 の 資 産	180	224
有 形 固 定 資 産	2,070	2,064
建 物	595	562
土 地	1,315	1,315
リ ー ス 資 産	2	—
建 設 仮 勘 定	—	0
その他の有形固定資産	157	186
無 形 固 定 資 産	45	61
ソ フ ト ウ ェ ア	25	40
その他の無形固定資産	20	20
前 払 年 金 費 用	284	329
繰 延 税 金 資 産	—	357
債 務 保 証 見 返	241	822
貸 倒 引 当 金	△1,546	△2,406
(うち個別貸倒引当金)	(△1,435)	(△2,329)
資 産 の 部 合 計	470,452	460,715

(単位:百万円)

科 目	2021年3月末	2022年3月末
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	425,717	433,088
当 座 預 金	13,269	12,805
普 通 預 金	153,671	164,232
貯 蓄 預 金	1,172	1,162
通 知 預 金	1,547	10,408
定 期 預 金	241,573	234,888
定 期 積 金	12,761	7,970
そ の 他 の 預 金	1,721	1,621
借 用 金	16,000	—
そ の 他 負 債	619	531
未 決 済 為 替 借	37	42
未 払 費 用	136	120
給 付 補 填 備 金	41	7
未 払 法 人 税 等	72	41
前 受 収 益	11	10
職 員 預 り 金	206	210
リ ー ス 債 務	2	—
資 産 除 去 債 務	27	24
そ の 他 の 負 債	81	73
賞 与 引 当 金	115	42
退 職 給 付 引 当 金	121	127
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	162	179
睡眠預金払戻損失引当金	33	35
偶 発 損 失 引 当 金	17	19
繰 延 税 金 負 債	175	—
債 務 保 証	241	822
負 債 の 部 合 計	443,204	434,845
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	671	669
普 通 出 資 金	671	669
利 益 剰 余 金	25,715	25,955
利 益 準 備 金	685	685
そ の 他 利 益 剰 余 金	25,030	25,270
特 別 積 立 金	23,810	23,810
(厚生施設積立金)	(180)	(180)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,220	1,460
会 員 勘 定 合 計	26,386	26,624
その他有価証券評価差額金	861	△754
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	861	△754
純 資 産 の 部 合 計	27,248	25,870
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	470,452	460,715

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2021年3月期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2022年3月期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経 常 収 益	4,169,844	4,294,477
資金運用収益	3,616,760	3,706,908
貸出金利息	2,077,294	2,039,601
預け金利息	178,383	162,555
有価証券利息配当金	1,292,908	1,434,538
その他の受入利息	68,175	70,212
役務取引等収益	370,064	363,262
受入為替手数料	169,557	144,563
その他の役務収益	200,507	218,699
その他業務収益	19,615	134,952
外国為替売買益	—	—
国債等債券売却益	564	117,976
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	19,050	16,976
その他経常収益	163,403	89,354
貸倒引当金戻入益	127,972	—
償却債権取立益	3,997	1,671
株式等売却益	16,069	36,403
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	15,364	51,279
経 常 費 用	3,417,247	4,138,532
資金調達費用	98,621	69,393
預金利息	89,726	62,715
給付補填備金繰入額	7,856	5,595
借用金利息	—	—
その他の支払利息	1,039	1,082
役務取引等費用	288,439	252,652
支払為替手数料	48,095	38,803
その他の役務費用	240,343	213,848
その他業務費用	80,812	483
外国為替売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	79,895	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	917	483
経 費	2,877,652	2,748,843
人 件 費	1,643,350	1,545,396
物 件 費	1,176,685	1,086,713
税 金	57,616	116,733
その他経常費用	71,721	1,067,159
貸倒引当金繰入額	—	1,014,258
貸出金償却	—	—
株式等売却損	250	—
株式等償却	—	538
その他の経常費用	71,470	52,362

(単位:千円)

科 目	2021年3月期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2022年3月期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経 常 利 益	752,597	155,945
特 別 利 益	23,314	—
固定資産処分益	23,314	—
特 別 損 失	166	106
固定資産処分損	166	106
減 損 損 失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	775,745	155,838
法人税、住民税及び事業税	170,146	105,980
法人税等調整額	15,607	△203,555
当期純利益	589,991	253,413
繰越金(当期首残高)	630,017	1,206,594
当期末処分剰余金	1,220,008	1,460,007

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2021年3月期 (第120期)	2022年3月期 (第121期)
当期末処分剰余金	1,220,008	1,460,007
剰余金処分量	13,414	13,385
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	13,414 (年2%)	13,385 (年2%)
特別積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	1,206,594	1,446,621

2021年3月期及び2022年3月期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、2021年3月期においてはEY新日本有限責任監査法人の、2022年3月期においては監査法人銀河の監査を受けております。

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)、並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2022年6月16日

富山信用金庫

理事長 山地 清

貸借対照表注記(2022年3月期)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～65年

その他 2年～20年

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生する当事業年度から)費用処理(又は損益処理)
----------	---

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)

年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△84,957百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月31日現在)

	0.2240%
--	---------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円[及び別途積立金93,511百万円]であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金43百万円を

費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還時の差損益については、投資信託の期中収益分配金等(解約・償還時の差損益を含む)が全体で益となる場合は「有価証券利息配当金」に計上し、全体で損となる場合には「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還差損益185百万円を計上しております。

- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 2,406百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権および金銭債務はございません。
- 子会社等に対する金銭債権総額 23百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 12百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,902百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,876百万円
危険債権額	2,155百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	310百万円
合計額	5,342百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、

金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,305百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、歳入代理店契約および当座借越契約等の取引の担保として、有価証券18,423百万円および預け金30,000百万円を差し入れております。
23. 出資1口当たりの純資産額19,326円09銭
24. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資に関する管理規程および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や常勤理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、総務部リスク管理担当がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則および要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常勤理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、金利リスクを計測しております。また、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤理事会、ALM委員会およびリスク管理委員会に報告されております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

為替リスクを内包する有価証券については、日常的には総合企画部において、適用となる為替を把握し、為替リスクの計測を行い、損益状況などをモニタリングしております。

これらの情報は定期的に常勤理事会、ALM委員会およびリスク管理委員会に報告されております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常勤理事会の監督の下、余資産運用管理基準および余資産運用会計処理基準に従い行われております。

このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変

動リスクの軽減を図っております。

保有している非上場株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は定期的に常勤理事会、ALM委員会およびリスク管理委員会に報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当金庫は資産・負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和4年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で7,231百万円です。

なお、当金庫では、毎月バックテストングを実施し、計測手法の有効性等を確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)預け金(*1)	106,495	106,535	39
(2)有価証券 その他有価証券	150,696	150,696	—
(3)貸出金(*1) 貸倒引当金(*2)	195,695 △2,291		
	193,403	195,953	2,549
金融資産計	450,595	453,184	2,589
(1)預金積金	433,088	433,144	56
金融負債計	433,088	433,144	56

(*1)預け金、貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の発表する公社債店頭売買参考統計値、日本経済新聞社等が公表する債券標準価格(JS Price)、取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの帳簿価額

②①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金

経営指標等

業務粗利益及び業務粗利益率、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支

(単位:千円、%)

	2020年度	2021年度
資金運用収支	3,518,139 (千円)	3,637,514 (千円)
資金運用収益	3,616,760	3,706,908
資金調達費用	98,621	69,393
役務取引等収支	81,625	110,609
役務取引等収益	370,064	363,262
役務取引等費用	288,439	252,652
その他業務収支	△61,196	134,468
その他業務収益	19,615	134,952
その他業務費用	80,812	483
業務粗利益	3,538,567	3,882,593
業務粗利益率	0.78 (%)	0.80 (%)

※1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

※2. 当金庫は国内業務のみを行っておりますので、本レポートの全ての計数は国内業務部門のものです。

業務純益

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
業務純益	660,914	1,167,767
実質業務純益	660,914	1,133,750
コア業務純益	740,244	1,015,773
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	655,367	830,583

※1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

※2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

※3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回(%)	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
資金運用勘定	450,978	479,570	3,616,760	3,706,908	0.80	0.77
うち貸出金	185,625	192,097	2,077,294	2,039,601	1.11	1.06
うち預け金	129,202	143,656	178,383	162,555	0.13	0.11
うち有価証券	134,149	141,854	1,292,908	1,434,538	0.96	1.01
資金調達勘定	429,193	457,323	98,621	69,393	0.02	0.01
うち預金積金	424,155	441,282	97,582	68,310	0.02	0.01
うち借入金	4,830	15,824	—	—	—	—

※資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度221百万円、2021年度240百万円)を控除して表示しております。

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	188,394	△293,814	△105,419	162,634	△72,486	90,147
うち貸出金	150,199	△191,336	△41,136	68,708	△106,400	△37,692
うち預け金	1,998	△61,387	△59,389	16,356	△32,184	△15,827
うち有価証券	36,836	△44,767	△7,931	77,908	63,721	141,630
支払利息	3,161	△45,554	△42,393	2,668	△31,896	△29,228
うち預金積金	3,073	△45,552	△42,478	2,625	△31,896	△29,271
うち借入金	—	—	—	—	—	—

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めてあります。

総資金利鞘

(単位:%)

	2020年度	2021年度
資金運用利回	0.80	0.77
資金調達原価率	0.69	0.61
総資金利鞘	0.11	0.16

総資産利益率

(単位:%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.16	0.03
総資産当期純利益率	0.12	0.05

※総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益 ÷ 総資産(債務保証見返除く)平均残高 × 100

預金積金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
流動性預金	164,024	183,025
うち有利息預金	142,141	157,982
定期性預金	259,403	257,491
うち固定金利定期預金	245,176	245,308
うち変動金利定期預金	1,011	927
その他の	727	765
合計	424,155	441,282

※譲渡性預金の残高はございません。
 ※流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 ※定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 ※その他=別段預金+納税準備預金

固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
定期預金	241,573	234,888
固定金利定期預金	240,603	233,988
変動金利定期預金	968	898
その他の	1	1

預金者別預金残高及び構成比

(単位:百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	306,093	71.9	306,656	70.8
一般法人	87,471	20.5	87,309	20.1
金融機関	796	0.2	699	0.2
公金	31,356	7.4	38,422	8.9
合計	425,717	100.0	433,088	100.0

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
割引手形	1,118	1,107
手形貸付	5,320	4,578
証書貸付	169,103	175,880
当座貸越	10,083	10,530
合計	185,625	192,097

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
固定金利貸出金	126,624	130,854
変動金利貸出金	67,297	64,841
合計	193,922	195,695

※変動金利貸出金とは、約定書において見直しの基準金利があらかじめ定められており、貸出期間内に貸出金利を変更することができるものをいいます。なお、定期預金を担保とした総合口座による当座貸越は、変動金利貸出には含まれておりません。

貸出金業務

貸出金の担保別残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
当 金 庫 預 金 積 金	1,365	1,168
有 価 証 券	45	28
不 動 産	27,773	27,302
そ の 他	—	—
小 計	29,184	28,500
信 用 保 証 協 会 ・ 信 用 保 険	36,654	36,909
保 証	16,594	14,288
信 用	111,488	115,996
合 計	193,922	195,695

債務保証見返の担保別残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
当 金 庫 預 金 積 金	0	—
有 価 証 券	—	—
不 動 産	136	512
小 計	137	512
信 用 保 証 協 会 ・ 信 用 保 険	—	—
保 証	0	0
信 用	103	309
合 計	241	822

貸出金使途別残高及び構成比

(単位:百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	56,185	29.0	55,492	28.4
運 転 資 金	137,736	71.0	140,202	71.6
合 計	193,922	100.0	195,695	100.0

貸出金の会員・会員外別残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
会 員	124,951	122,432
会 員 外	68,970	73,262
合 計	193,922	195,695

消費者ローン・住宅ローンの残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
消 費 者 ロ ー ン	3,758	3,365
住 宅 ロ ー ン	20,321	19,530
合 計	24,079	22,896

※カードローンを除いております。

預貸率

(単位:%)

	2020年度	2021年度
期 末 残 高	45.55	45.18
期 中 平 残	43.76	43.53

※預貸率=貸出金期末残高(期中平残)÷預金積金期末残高(期中平残)×100

貸出金業務

貸出金業種別残高及び構成比

(単位:先、百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	315	23,154	11.9	307	22,724	11.6
農 業、林 業	8	75	0.0	10	110	0.0
漁 業	1	208	0.1	1	184	0.1
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	6	411	0.2	7	398	0.2
建 設 業	548	12,118	6.3	544	12,554	6.4
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	8	129	0.1	8	142	0.1
情 報 通 信 業	17	338	0.2	16	324	0.2
運 輸 業、郵 便 業	77	4,758	2.5	71	4,725	2.4
卸 売 業、小 売 業	469	15,421	8.0	463	15,007	7.7
金 融 業、保 険 業	21	14,656	7.6	24	23,052	11.8
不 動 産 業	318	25,860	13.3	302	25,514	13.0
物 品 賃 貸 業	6	550	0.3	6	532	0.3
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	29	582	0.3	30	588	0.3
宿 泊 業	12	1,988	1.0	12	1,679	0.9
飲 食 業	213	2,745	1.4	209	2,807	1.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	147	2,117	1.1	148	2,197	1.1
教 育、学 習 支 援 業	15	1,585	0.8	15	1,697	0.9
医 療、福 祉	67	4,215	2.2	67	3,882	2.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	271	7,194	3.7	272	7,125	3.6
小 計	2,548	118,112	60.9	2,512	125,251	64.0
国・地 方 公 共 団 体 等	9	49,343	25.4	8	45,403	23.2
個 人	6,749	26,465	13.6	6,179	25,041	12.8
合 計	9,306	193,922	100.0	8,699	195,695	100.0

※業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

代理貸付残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
信 金 中 央 金 庫	160	316
(株)日 本 政 策 金 融 公 庫	35	30
(独)福 祉 医 療 機 構	28	22
(独)住 宅 金 融 支 援 機 構	817	592
(独)中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	12	9
合 計	1,055	972

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020 年 度	140	110	—	140	110
	2021 年 度	110	76	—	110	76
個別貸倒引当金	2020 年 度	1,584	1,435	51	1,533	1,435
	2021 年 度	1,435	2,329	154	1,281	2,329
合 計	2020 年 度	1,725	1,546	51	1,674	1,546
	2021 年 度	1,546	2,406	154	1,392	2,406

貸出金償却の額

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
貸 出 金 償 却	—	—

有価証券等

商品有価証券の種類別平均残高

商品有価証券に該当するものはございません。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	2020年度								2021年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,005	2,744	4,399	2,051	520	14,294	—	25,016	2,010	2,831	3,437	—	3,033	20,200	—	31,513
地方債	2,011	508	2,551	—	—	—	—	5,071	—	505	2,537	—	98	—	—	3,141
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,512	16,731	12,219	7,369	22,399	5,665	—	72,897	8,673	14,806	7,900	11,635	24,418	5,415	—	72,850
株式	—	—	—	—	—	—	482	482	—	—	—	—	—	—	593	593
外国証券	200	2,104	2,839	1,412	3,400	3,601	3,715	17,273	199	3,307	2,022	2,802	2,483	3,766	11,496	26,078
その他の証券	654	1,687	1,606	3,236	5,113	—	4,981	17,279	208	819	4,660	2,436	2,878	—	5,986	16,991

有価証券種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

区 分		2020年度		2021年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	5,309	5,329	—	5,091
	そ の 他 の 目 的	19,706	17,990	31,513	21,172
	合 計	25,016	23,319	31,513	26,264
地方債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	5,071	5,282	3,141	4,166
	合 計	5,071	5,282	3,141	4,166
短期社債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
社債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	72,897	73,124	72,850	73,573
	合 計	72,897	73,124	72,850	73,573
株式	売 買 目 的	—	—	—	—
	子会社・関連会社	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	482	532	593	521
	合 計	482	532	593	521
外国証券	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	4,403	4,584	—	4,617
	そ の 他 の 目 的	12,870	11,590	26,078	16,165
	合 計	17,273	16,174	26,078	20,783
その他の証券	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	子会社・関連会社	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	17,279	15,716	16,991	16,546
	合 計	17,279	15,716	16,991	16,546
計	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	9,713	9,914	—	9,709
	子会社・関連会社	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	128,307	124,235	151,168	132,145
	合 計	138,021	134,149	151,168	141,854

預証率

(単位:%)

	2020年度	2021年度
期 末 残 高	32.42	34.90
期 中 平 残	31.62	32.14

※預証率=有価証券期末残高(期中平残)÷預金積金期末残高(期中平残)×100

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券 … 該当するものはございません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	5,309	5,718	408	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,803	2,915	112	—	—	—
	小 計	8,113	8,634	520	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,600	1,539	△60	—	—	—
	小 計	1,600	1,539	△60	—	—	—
合 計		9,713	10,174	460	—	—	—

(注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 … 該当するものはございません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	107	93	14	215	190	24
	債 券	71,215	70,165	1,049	55,436	54,648	788
	国 債	12,336	12,004	332	13,348	12,962	385
	地 方 債	5,071	4,999	72	3,042	2,997	44
	社 債	53,806	53,161	644	39,045	38,688	357
	そ の 他	21,576	20,679	896	17,726	17,033	692
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	92,899	90,938	1,960	73,378	71,873	1,505
	株 式	121	123	△1	126	132	△6
	債 券	26,460	26,753	△292	52,068	53,021	△952
	国 債	7,369	7,509	△139	18,165	18,774	△608
	地 方 債	—	—	—	98	100	△1
	社 債	19,091	19,244	△153	33,804	34,147	△342
合 計	そ の 他	8,405	8,880	△474	25,122	26,423	△1,300
	小 計	34,988	35,757	△769	77,317	79,577	△2,259
合 計		127,887	126,696	1,191	150,696	151,450	△754

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

5. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	252	252
信 金 中 金 出 資 金	1,791	1,791
投 資 事 業 組 合 出 資 金	167	220
そ の 他 出 資 金	15	15
合 計	2,226	2,279

金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託 … 該当するものはございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 … 該当するものはございません。

3. その他の金銭の信託 … 該当するものはございません。

規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ、通貨関連スワップ、株式先物オプション等)

該当するものはございません。

不良債権の状況

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

金融再生法上開示債権の額(A)は、2022年3月末においては53億42百万円となっておりますが、保全額(B)による保全率は89.69%となっており、また260億円を超える自己資本額がありますので、対応は充分になされております。

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,016	2,876
危険債権	2,001	2,155
要管理債権	1,329	310
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,329	310
小計(A)	5,348	5,342
保全額(B)	3,765	4,792
個別貸倒引当金(C)	1,426	2,320
一般貸倒引当金(D)	38	18
担保・保証等(E)	2,300	2,453
保全率(B)/(A)	70.40%	89.69%
引当率((C)+(D))/((A)-(E))	48.07%	80.95%
正常債権(F)	189,115	191,472
総与信残高(A)+(F)	194,463	196,815

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
 7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
 8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。)です。

定性的な開示事項

(1)自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	富山信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	669百万円
配当率	年2.00%

(2)自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%をはるかに上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。さらに、繰延税金資産につきましては、自己資本に占める割合も減少しており、ほとんど依存しておりません。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。なお、収支計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定したものです。

(3)信用リスクに関する事項

(イ)リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

当金庫においては、「信用リスクは、当金庫が管理すべき最重要のリスクの一つである」との認識の上、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「信用リスク管理方針」「信用リスク管理マニュアル」等を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、信用格付制度を導入しております。そして信用リスクの計量化手法として統一化、標準化された信用VaR手法を採用しております。

以上、一連の信用リスク管理の状況については、ALM委員会やリスク管理委員会にて討議検討を行うとともに、必要に応じて常勤理事会等経営陣に対する報告態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。

一般貸倒引当金は、その対象となる正常先・要注意先・要管理先各々の債権額にそれぞれの区分の貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しましては、破綻懸念先は、未保全額(Ⅲ分類額)に貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出し、実質破綻先及び破綻先は、未保全額(Ⅲ・Ⅳ分類額)の全額を引当金として計上しております。

なお、それぞれの結果につきましては監査法人の監査を受ける

等適正な計上に努めております。

(注)未保全額とは、債権額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額をいいます。

(ロ)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は以下の通りでございます。

- ・原則 株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・外国証券 ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)

(4)信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、不動産担保・預金担保・有価証券担保・保証などが該当します。当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解を頂いた上で、ご契約いただくなど適切な取り扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、金庫が定める「融資事務取扱規程」及び「担保評価基準」等により、適切な事務取り扱い及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、金庫が定める「融資事務取扱規程」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当いたします。

なお、信用リスク削減手法には、適格担保として当金庫預金積金、保証として適格保証人である国・地方公共団体等及び格付を取得している者の保証、その他未担保預金等が該当します。なお、保証に関する信用度の評価につきましては、適格格付機関が付与している格付により判定しており、一般社団法人しんきん保証基金(格付A+)が適格保証人に該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(注)格付を取得している適格保証人とは、適格格付機関が格付A-以上を付与している者をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

現在当金庫は、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。派生商品取引等を行う場合においては、常勤理事会の承認を得る事としております。今後有価証券関連取引が発生した場合には、有価証券にかかる投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、当該取引にかかる市場リスク及び信用リスク双方とも適切なリスク管理に努めます。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項 (イ) リスク管理の方針及び手続の概要

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家並びにオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてALM委員会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品(再証券化商品を含む)への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用管理基準」等に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

一方、オリジネーター業務については、中小企業者の資金調達の一手段としての位置付けと捉えています。

(ロ) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定 する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品(再証券化商品を含む)の投資にあたっては、事前に必要な各種情報が投資期間を通じて入手可能であることを確認し、裏付資産の状況・パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスクおよび構造上の特性等の分析を行ったうえで、理事長の決裁により最終決定することとしております。

また、期中管理においては、証券会社等から収集した当該商品及びその裏付資産に係る情報を確認し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性、スキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

(ハ) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。

(ニ) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

(ホ) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「余資運用資産会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品

会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

(ヘ) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に 使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は以下の通りでございます。

- ・原則 株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・外国証券 ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

(イ) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫においては「事務リスク管理方針」「システムリスク管理方針」等に沿い、組織体制・管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価等を行い、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、事務規定・要領・マニュアル等の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには、牽制機能としての事務検証などに取り組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについても、システムリスク管理規程等に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、定期的な点検検査等により、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情処理規定等による苦情要望相談等に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ態勢の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。

現状、一連のオペレーショナル・リスクに関連するリスクの状況については、リスク管理委員会等にて定期的に討議検討を行うとともに、必要に応じて常勤理事会等経営陣に対して報告する態勢を整備しております。

(ロ) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

(8) 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理 の方針及び手続の概要

出資等または株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託(外国投資信託含む)、その他投資事業組合への出資金が

該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及びVaRによるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会、常勤理事会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、証券化商品と同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用管理基準」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式、政策投資株式、その他投資事業組合への出資金に関しては、個別に、稟議制度に基づき取得しております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、常勤理事会等経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「余資運用資産会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

(9)金利リスクに関する事項

(イ)リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。

当金庫では、金利リスクについて銀行勘定の金利リスク(以下、IRRBB※)および、内部管理方式としてVaRによる市場リスクを毎月計測しております。

(※IRRBBとは、市場リスクのうち、すべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。)

金利リスクを含む市場リスクについては、モニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めており、その結果はALM委員会で協議検討するとともに、常勤理事会など経営陣へ報告しております。

(ロ)金利リスクの算定手法の概要

- A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE(IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。)及び Δ NII(IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。)に関する事項

- (a)流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- (b)流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- (c)流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提

流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- (d)固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- (e)複数の通貨の集計方法及びその前提

当金庫では Δ EVEの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。

なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。

また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しています。

- (f)スプレッドに関する前提

スプレッドは考慮しておりません。

- (g)内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

- (h)前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2022年3月末の Δ EVE及び Δ NIIは、前年度と同様に上方平行シフトにおいて最大となり、それぞれの最大値は前年度比増加しております。

- (i)計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である20%を超過していることを認識しており、今後も適切なリスク管理に努めてまいります。

B. その他の金利リスク計測に関する事項

当金庫では、金利リスクを含む市場リスク量をVaR(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるかどうかモニタリングしております。また、結果についてはALM委員会、リスク管理委員会、常勤理事会および、定例理事会に報告しております。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	26,372	26,611
うち、出資金及び資本剰余金の額	671	669
うち、利益剰余金の額	25,715	25,955
うち、外部流出予定額(△)	13	13
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	110	76
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	110	76
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	26,483	26,687
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	33	44
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	33	44
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	205	238
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	238	282
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	26,244	26,405
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	155,440	159,280
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,170	△720
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,170	△720
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	7,343	7,446
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	162,784	166,726
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	16.12%	15.83%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

方針と業績

安心と信頼

トランスパレンシー・あゆみ

営業のしるし

とみしん概要

資料編

その他

定量的な開示項目

(1)自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	155,440	6,217	159,280	6,371
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	145,776	5,831	145,618	5,824
ソブリン向け	410	16	330	13
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,046	1,201	27,640	1,105
法人等向け	59,499	2,379	61,499	2,459
中小企業等向け及び個人向け	27,429	1,097	26,511	1,060
抵当権付住宅ローン	2,689	107	2,406	96
不動産取得等事業向け	1,264	50	1,153	46
3月以上延滞等	431	17	551	22
取立未済手形	8	0	6	0
信用保証協会等による保証付	2,510	100	2,563	102
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	4,639	185	5,897	235
出資等のエクスポージャー	4,639	185	5,897	235
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	16,847	673	17,057	682
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のもに係るエクスポージャー	5,211	208	4,460	178
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,874	74	1,874	74
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	613	24	1,163	46
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	9,147	365	9,558	382
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC 要件適用分	—	—	—	—
非STC 要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,728	429	14,240	569
ルック・スルー方式	10,728	429	14,240	569
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,170	△46	△720	△28
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	105	4	141	5
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,343	293	7,446	297
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	162,784	6,511	166,726	6,669

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、我が国の中央政府及び中央銀行、外国の中央政府及び中央銀行、国際決済銀行等、我が国の地方公共団体、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、地方三公社のことです。

4. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け(国際決済銀行等を除く)」から「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(イ)信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高							3月以上延滞 エクスポージャー		
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内		442,359	426,644	194,603	196,855	102,229	107,670	—	—	1,437	2,541
国外		13,331	13,834	—	—	13,303	13,803	—	—	—	—
地域別合計		455,690	440,479	194,603	196,855	115,532	121,473	—	—	1,437	2,541
製造業		38,144	39,434	23,389	22,990	14,398	15,996	—	—	114	1,167
農業、林業		92	144	92	144	—	—	—	—	—	—
漁業		211	189	211	189	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		411	399	411	399	—	—	—	—	—	—
建設業		14,690	15,806	13,685	14,601	1,000	1,200	—	—	246	228
電気・ガス・熱供給・水道業		8,943	11,159	130	142	8,798	10,998	—	—	—	—
情報通信業		2,180	3,034	338	325	1,599	2,499	—	—	8	8
運輸業、郵便業		11,607	11,981	4,795	4,846	6,799	7,099	—	—	5	30
卸売業、小売業		19,328	19,743	15,911	15,425	3,410	4,309	—	—	640	611
金融業、保険業		153,756	151,183	14,693	23,097	24,900	24,401	—	—	—	—
不動産業		35,184	35,727	26,257	25,902	4,900	4,699	—	—	250	211
物品賃貸業		552	535	550	533	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		746	764	746	764	—	—	—	—	2	2
宿泊業		1,990	1,680	1,990	1,680	—	—	—	—	—	—
飲食業		3,213	3,239	3,213	3,239	—	—	—	—	40	45
生活関連サービス業、娯楽業		2,832	2,942	2,819	2,929	—	—	—	—	74	39
教育、学習支援業		1,587	1,701	1,587	1,701	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		5,022	4,682	4,515	4,175	500	500	—	—	—	—
その他のサービス		7,698	7,663	7,682	7,648	—	—	—	—	13	154
国・地方公共団体等		116,510	98,322	49,450	45,500	49,223	49,768	—	—	—	—
個人		22,084	20,571	22,084	20,571	—	—	—	—	41	41
その他		8,898	9,569	44	43	—	—	—	—	—	—
業種別合計		455,690	440,479	194,603	196,855	115,532	121,473	—	—	1,437	2,541
1年以下		102,527	82,432	24,332	25,296	12,266	10,848	—	—		
1年超3年以下		69,913	77,272	18,508	16,981	21,338	21,226	—	—		
3年超5年以下		46,676	38,625	23,466	21,680	22,060	15,595	—	—		
5年超7年以下		27,600	30,102	16,713	15,574	10,786	14,444	—	—		
7年超10年以下		65,413	68,378	37,080	36,857	26,140	29,334	—	—		
10年超		96,916	110,017	73,976	79,993	22,940	30,023	—	—		
期間の定めのないもの		46,642	33,650	525	471	—	—	—	—		
残存期間別合計		455,690	440,479	194,603	196,855	115,532	121,473	—	—		

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 3月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の充実の状況等

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 40ページ参照

(ハ)業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等 (単位:百万円)

	個別貸倒引当金 期末残高		個別貸倒引当金 期中の増減額		貸出金償却	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製 造 業	199	1,277	△91	1,077	—	—
農 業、林 業	0	0	△0	0	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	△0	—	—	—
建 設 業	235	196	△3	△39	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	0	0	△1	△0	—	—
卸 売 業、小 売 業	603	594	△6	△8	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	257	98	△12	△158	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	2	△4	△0	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	31	34	△1	3	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	37	21	△20	△16	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	23	22	△2	△0	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	26	65	12	38	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個 人	15	14	△17	△1	—	—
合 計	1,435	2,329	△149	894	—	—

(注) 1. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(ニ)リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	エクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	124,317	—	113,675
10%	—	29,610	—	29,339
20%	148,329	41	138,393	34
35%	—	7,759	—	6,962
50%	57,511	1,220	64,618	2,093
75%	—	22,973	—	22,523
100%	3,289	58,888	2,786	58,073
150%	—	196	—	210
200%	—	1,304	—	—
250%	—	245	—	1,769
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	455,690		440,479	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りま。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,176	2,027	40,498	35,060	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当するものはございません。

(5)証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)オリジネーターの場合

該当するものはございません。

(ロ)投資家の場合

該当するものはございません。

(6)出資等エクスポージャーに関する事項

(イ)貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	357	357	473	473
非上場株式等	6,353	6,353	7,575	7,575
合 計	6,710	6,710	8,048	8,048

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上場株式等には、優先出資証券を含んでおります。
3. 非上場株式等には、出資金及び事業組合出資金を含んでおります。

(ロ)出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
売却益	16	36
売却損	0	—
償 却	16	6

(注) 株式等償却には、事業組合出資金にかかるその他の臨時費用を含んでおります。

(ハ)貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
評価損益	181	261

(ニ)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当するものはございません。

(7)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	16,574	14,240
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8)金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	14,961	12,184	752	682
2	下方平行シフト	—	—	—	5
3	スティープ化	12,591	9,657		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,961	12,184	752	682
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	26,405		26,244	

(注)金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。